



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,880	△14.5	267	△40.5	205	△36.9	143	△54.2
24年3月期	34,955	9.4	450	1.4	325	11.1	312	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.37	—	4.3	1.1	0.9
24年3月期	9.55	—	10.1	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,222	3,403	18.7	103.90
24年3月期	20,098	3,254	16.2	99.35

(参考) 自己資本 25年3月期 3,403百万円 24年3月期 3,254百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,290	0	△1,089	4,621
24年3月期	1,687	△37	△1,002	4,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△19.7	△130	—	△180	—	△210	—	△6.41
通期	33,000	10.4	510	90.4	400	95.0	330	130.5	10.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	32,800,000 株	24年3月期	32,800,000 株
25年3月期	42,307 株	24年3月期	41,807 株
25年3月期	32,757,770 株	24年3月期	32,761,123 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
(受注及び売上の状況)	24
5. その他	
(1) 役員の異動	25
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度終盤の新政権による経済対策により行き過ぎた円高の是正による輸出環境の改善や株価の上昇等の景気持ち直しの動きが見られたものの、長期化する欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や中国における経済成長の鈍化の影響により、総じて厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は大型補正予算により増加傾向にあるものの、技術者・技能労働者の不足、労務費・資材の高騰などにより、工事採算の悪化懸念要因も多く存在し、収益環境は非常に不安定な状況が続いております。また、民間設備投資も回復基調に復しているものの、受注競争は依然として非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、当社では「①事業量を確実に確保する」、「②原価圧縮を推進し、収益性・価格競争力を向上する」、「③首都圏の事業地盤を再構築する」、これら3つの中長期戦略を早期に実行することで、経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、新規顧客の開拓、チェック機能の強化によるコスト競争力の向上などの戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は27,480百万円（前年同期比1.0%減）となりました。この工種別内訳は、土木工事50.9%、建築工事49.1%の割合であり、また発注者別内訳は、官公庁工事50.0%、民間工事50.0%の割合であります。

また、完成工事高は当事業年度の工事受注高が下半期に集中したことにより29,143百万円（前年同期比15.1%減）となり、これに兼業事業売上高737百万円を加えた売上高は29,880百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

利益面につきましては、懸命な利益確保に努めたものの、労務費や原材料価格の高騰等を吸収しきれず、経常利益は205百万円（前年同期比36.9%減）となり、税金費用控除後の当期純利益は143百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）建設事業においては、受注高27,480百万円（前年同期比1.0%減）、売上高29,143百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益880百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（不動産事業）不動産事業においては、売上高36百万円（前年同期比59.3%増）、セグメント損失24百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

（砕石事業）砕石事業においては、売上高700百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益59百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

②次期の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共建設投資は大型補正予算による事業量の拡大が期待され、住宅着工戸数、民間非住宅建設投資につきましても、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

しかしながら熾烈な受注競争状態に変化は無く、また、労務費や原材料価格の高騰等が工事採算に与える影響を考慮すると、非常に不安定且つ厳しい事業環境が今後も続くものと予測されます。

このような状況下、平成26年3月期の事業計画値を受注高30,000百万円、売上高33,000百万円、営業利益510百万円、経常利益400百万円、当期純利益330百万円に設定しました。

この事業計画値を達成させるための各事業における施策は次のとおりです。

土木事業におきましては、事業量が拡大すると見込まれる官公庁工事につきまして、東北・関東方面での工事受注、および維持修繕工事等で着実に実績をあげるなど、堅調な状況が続いておりますが、さらに競争入札の優位性確保を狙って、作業所と管理部門が一体となり工事実績や企業評価を向上させるため、品質管理、安全管理、技術提案等のレベルアップに取り組んでまいります。

建築事業およびリフォーム事業におきましては、企画提案型の営業活動、コスト競争力の強化策を継続的に実行するとともに、東京、大阪の地域別に分かれて展開しておりました事業本部を事業別に統合し、シナジー効果を最大限に発揮してわが国最大の市場である首都圏エリアを当社の重点事業エリアとすべく取り組んでまいります。

兼業事業の柱となります砕石事業におきましては、砕石の生産・販売をより効率化することは勿論のこと、営業ネットワークを活用して商社機能をさらに強化することで収益力を向上してまいります。

これらの各事業における施策に加え、管理部門においては新たな会計システムの導入、内部統制の強化などにより、リスクヘッジと効率化が両立可能な業務体系の構築を目指します。

また、継続的改善により、全体最適化を実現させることで、安定した経営基盤の構築と持続的発展可能な企業への転換を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度末より1,876百万円減少の18,222百万円となりました。この主な要因は、現金預金201百万円の増加と、受取手形788百万円、完成工事未収入金912百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より2,025百万円減少の14,818百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金1,177百万円の増加と、工事・砕石未払金2,194百万円、短期借入金1,100百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より149百万円増加の3,403百万円となりました。この主な要因は、当期純利益143百万円を計上したこと等によるものであります。

これにより、自己資本比率は18.7%（前事業年度末は16.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比201百万円増加の4,621百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,290百万円（前年同期比23.5%減）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上、売上債権の減少と未成工事受入金の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は0百万円（前年同期は資金の減少37百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出に対し、有形固定資産の売却、長期貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,089百万円（前年同期は資金の減少1,002百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減額によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、安定した企業活動を営むための適正な内部留保の水準、業績の見通しや将来の事業展開等を総合的に勘案し、決定することにしております。

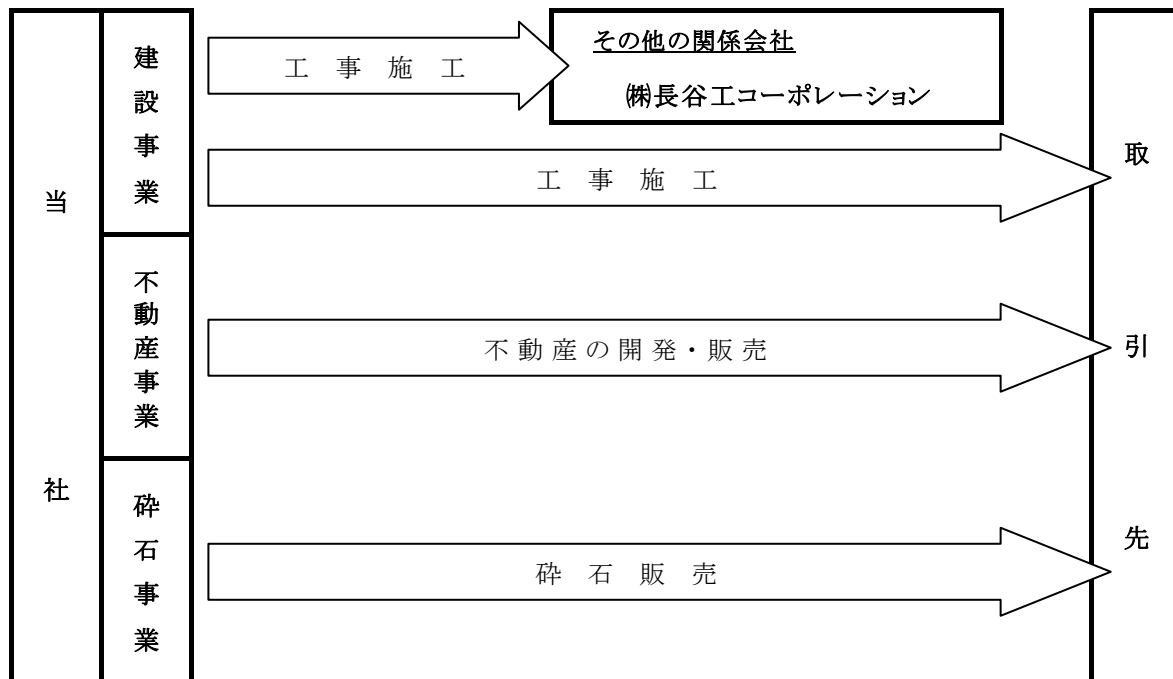
誠に遺憾ながら当期も引続き無配とさせて戴きますが、今後も全社一丸となって収益基盤の強化を図り、早期に配当が行えるように取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、株式会社長谷工コーポレーションの関連会社であり、総合建設事業を営んでおります。

当企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最高の品質と最良のサービスでお客様の感動を」を経営理念として、どんな時代・環境下においても、お客様の要望に的確にお応えし、そして喜んでいただける事を最大の喜びとし、これらの行為を通じて、社会に貢献できる企業を目指しております。

また、外部環境の変動による影響を最小限に抑え、持続的発展が可能な姿にすべく、次代を見据えた利益重視の経営を推進し、顧客、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を最大にすることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの施工・資材調達・人的交流などの業務提携の継続、および阪急電鉄株式会社との事業協力関係の維持により、安定した建設事業の推進体制を堅持しております。

今後は、継続して安定した企業活動を営むための「営業基盤」と「収益構造」を確立する事を最重要課題として位置付け、次の3つの施策を中長期的な戦略として、実行してまいります。

第1に、着実に成果を上げてきた土地持込の企画提案型営業をさらに深耕し、公共工事における競争入札の優位性を左右する企業評価を向上させるほか、拡大するストック市場において、お客様のあらゆるニーズに対応できるリフォーム事業の体制を構築し、「事業量の安定的な確保」を図ります。

第2に、土地利用に関する提案をより迅速にかつ精度よく、適正価格で提供すべく、当社独自の仕様・価格体系を整備するほか、土木分野において、大型工事を獲得できる体制を確立し、「生産性、価格競争力の向上」を図ります。

第3に、わが国最大の市場である首都圏エリアを、再度、確実に当社の重点事業エリアとすべく、「首都圏での基盤整備」を図り、最適な事業ポートフォリオの構築を目指します。

これら3つの施策に加え、管理部門においては、内部統制を有効活用し、リスクヘッジと効率化を両立させる業務体系を目指した弛まぬ継続的改善により、全体最適化を実現させることで、安定した経営基盤の構築と持続的発展可能な企業への転換を図ります。

なお、上記戦略を実施することにより、数値目標としては、平成27年3月期をモデル年度として、受注高350億円、売上高365億円、経常利益5.7億円に設定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の先行き不透明な事業環境が当面続くものと考えております。

このような状況下、持続的発展可能な企業となるためには、事業量を確実に確保すること、および高い収益性を保持することが、最も重要であると考えております。

その為には、お客様への提案力、コスト管理力、そして営業力の強化に拘りながら、いち早く環境の変化を見極め、コア事業である建設事業（建築・土木・リフォーム）を拡大するための諸施策を実行し、安定した経営基盤を構築することで、さらなる飛躍を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,420	4,621
受取手形	895	107
完成工事未収入金	9,492	8,580
売掛金	144	158
未成工事支出金	23	100
商品及び製品	166	112
販売用不動産	72	88
不動産事業支出金	481	465
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	107	110
前払費用	45	49
未収入金	657	344
差入保証金	3	24
その他	11	30
貸倒引当金	△166	△216
流動資産合計	16,357	14,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050	1,050
減価償却累計額	△264	△287
建物（純額）	786	762
機械及び装置	1,458	1,436
減価償却累計額	△1,392	△1,382
機械及び装置（純額）	65	53
車両運搬具	45	50
減価償却累計額	△38	△41
車両運搬具（純額）	6	8
工具器具・備品	318	312
減価償却累計額	△268	△265
工具器具・備品（純額）	50	47
土地	1,575	1,557
リース資産	110	106
減価償却累計額	△43	△47
リース資産（純額）	66	58
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	2,551	2,492
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	3	2
リース資産	3	1
ソフトウェア仮勘定	296	296
無形固定資産合計	323	319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	389	393
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	86	73
長期営業外未収入金	363	331
差入保証金	306	305
破産更生債権等	32	3
長期前払費用	8	8
その他	69	69
貸倒引当金	△390	△353
投資その他の資産合計	865	832
固定資産合計	3,740	3,644
資産合計	20,098	18,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,453	2,302
工事・碎石未払金	6,207	4,013
短期借入金	5,570	4,470
1年内返済予定の長期借入金	112	137
リース債務	24	22
未払金	82	64
未払費用	27	15
未払法人税等	42	73
未払消費税等	41	311
未払事業所税	4	4
未成工事受入金	652	1,829
前受金	13	2
預り金	31	32
完成工事補償引当金	30	26
工事損失引当金	175	179
賞与引当金	70	53
固定資産購入のための支払手形	3	5
仮受金	256	179
その他	5	5
流動負債合計	15,805	13,728
固定負債		
長期借入金	62	75
リース債務	47	39
退職給付引当金	928	975
その他	0	0
固定負債合計	1,038	1,090
負債合計	16,843	14,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,407	1,550
利益剰余金合計	1,407	1,550
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,246	3,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	14
評価・換算差額等合計	8	14
純資産合計	3,254	3,403
負債純資産合計	20,098	18,222

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,313	29,143
碎石事業売上高	618	700
不動産事業売上高	22	36
売上高合計	34,955	29,880
売上原価		
完成工事原価	32,731	27,711
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	180	166
当期製品製造原価	540	571
合計	720	737
製品期末たな卸高	166	112
差引売上原価	554	625
不動産事業売上原価	1	42
売上原価合計	33,287	28,379
売上総利益		
完成工事総利益	1,582	1,431
碎石事業総利益	64	74
不動産事業総利益	21	△5
売上総利益合計	1,668	1,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	97
従業員給料手当	496	478
賞与引当金繰入額	16	11
退職給付費用	54	50
法定福利費	84	86
福利厚生費	18	25
旅費交通費及び通信費	40	39
動力用水光熱費	11	11
事務用品費	25	23
調査研究費	26	27
広告宣伝費	2	3
貸倒引当金繰入額	△1	42
貸倒損失	0	—
交際費	23	20
寄付金	0	0
地代家賃	85	83
減価償却費	32	27
修繕維持費	43	44
租税公課	34	36
事業所税	4	4
保険料	1	1
支払手数料	86	89
諸会費	10	9
雑費	11	15
販売費及び一般管理費合計	1,217	1,232
営業利益	450	267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	18
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	5
保険配当金	5	6
受取事務手数料	4	4
解約手付金収入	—	10
還付加算金	3	—
雑収入	8	8
営業外収益合計	32	55
営業外費用		
支払利息	122	105
支払手数料	12	5
雑支出	22	7
営業外費用合計	157	118
経常利益	325	205
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
税引前当期純利益	344	205
法人税、住民税及び事業税	32	62
当期純利益	312	143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,094	1,407
当期変動額		
当期純利益	312	143
当期変動額合計	312	143
当期末残高	1,407	1,550
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	2,933	3,246
当期変動額		
当期純利益	312	143
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	312	143
当期末残高	3,246	3,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	8	14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	8	14
純資産合計		
当期首残高	2,937	3,254
当期変動額		
当期純利益	312	143
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	317	149
当期末残高	3,254	3,403

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	344	205
減価償却費	134	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	47
受取利息及び受取配当金	△10	△23
支払利息	122	105
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14	1,686
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	314	32
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	28
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	0	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	79	△76
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4	1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	△2,351
その他	416	456
小計	1,829	1,408
利息及び配当金の受取額	8	21
利息の支払額	△117	△106
法人税等の支払額	△32	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△56	△37
有形固定資産の売却による収入	0	24
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	21	16
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△926	△1,100
長期借入れによる収入	100	150
長期借入金の返済による支出	△150	△112
リース債務の返済による支出	△26	△27
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△1,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	201
現金及び現金同等物の期首残高	3,773	4,420
現金及び現金同等物の期末残高	4,420	4,621

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 : 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ : 時価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法を採用しております。

商品及び製品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

販売用不動産 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

不動産事業支出金 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

材料貯蔵品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）: 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）: 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事に対して予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金 : 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,643百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 : 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①支払利息は、原則として期間費用処理しておりますが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。

②消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息の額	16 百万円	16 百万円
当事業年度は取得原価に算入すべき支払利息はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,007 百万円	2,025 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産		
販売用不動産	－ 百万円	3 百万円
不動産事業支出金	102 百万円	102 百万円
建 物	738 百万円	718 百万円
土 地	1,399 百万円	1,395 百万円
投資有価証券	70 百万円	73 百万円
担保に係る債務		
短期借入金	3,920 百万円	3,170 百万円
4. 保証債務	16 百万円	334 百万円
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	26 百万円	6 百万円
支払手形	0 百万円	－ 百万円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 工事進行基準による完成工事高	26,289 百万円	24,418 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	(前事業年度)	(当事業年度)
発行済株式 (普通株式)	32,800,000 株	32,800,000 株
自己株式 (普通株式)	41,807 株	42,307 株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(前事業年度)	(当事業年度)
現金預金勘定	4,420 百万円	4,621 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ 百万円	－ 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,420 百万円</u>	<u>4,621 百万円</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円
差引額	△14,696百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合（平成24年3月31日現在）

0.88%

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(13,396百万円)、資産評価調整額(△12,433百万円)、当年度不足金(13,733百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 2,209	△ 2,364
ロ. 年金資産	1,007	1,161
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,202	△ 1,203
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	328	219
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 54	9
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 928	△ 975
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 928	△ 975

(注) 1. 「ロ. 年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額（給与総額比）は含めておりません。

前事業年度	1,684百万円
当事業年度	1,781百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
イ. 勤務費用	177	179
ロ. 利息費用	43	44
ハ. 期待運用収益	△ 21	△ 25
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13	4
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	321	312

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	0.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「碎石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「碎石事業」は、碎石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針) 会計処理基準に関する事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	碎石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	34,313	22	618	34,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	14
計	34,313	22	632	34,969
セグメント利益	997	5	46	1,049
セグメント資産	11,381	602	1,635	13,620
その他の項目				
減価償却費	44	—	54	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	—	44	78

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	碎石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,143	36	700	29,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3
計	29,143	36	703	29,883
セグメント利益又は損失(△)	880	△ 24	59	915
セグメント資産	9,453	594	1,565	11,612
その他の項目				
減価償却費	33	—	41	74
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25	—	24	50

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,969	29,883
セグメント間取引消去	△ 14	△ 3
財務諸表の売上高	34,955	29,880

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,049	915
全社費用 (注)	△ 599	△ 647
財務諸表の営業利益	450	267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,620	11,612
全社資産 (注)	6,478	6,609
財務諸表の資産合計	20,098	18,222

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	99	74	34	29	134	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	50	1	10	80	60

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)長谷工コーポレーション	11,231	建設事業
大阪府	3,807	建設事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)長谷工コーポレーション	7,749	建設事業
国土交通省	3,106	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社	(株)長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業 不動産関連事業	被所有 直接29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	11,231	完成工事未収入金	2,361
									受取手形未収入金	227
							共同施工 工事原価	10,827	工事・碎石未払金	1,967
						債務の被保証予約(注3)	3,150	—	—	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。
3. 当社は金融機関からの借入金に対し、(株)長谷工コーポレーションより債務保証予約を受けております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社	(株)長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業 不動産関連事業	被所有 直接29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	7,749	完成工事未収入金	930
									受取手形未収入金	54
							共同施工 工事原価	7,515	工事・碎石未払金	649

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

(1株当たり情報)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	99.35 円	103.90 円
1株当たり当期純利益	9.55 円	4.37 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額	(前事業年度)	(当事業年度)
純資産の部の合計額	3,254 百万円	3,403 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,254 百万円	3,403 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	32,758 千株	32,757 千株
2. 1株当たり当期純利益	(前事業年度)	(当事業年度)
当期純利益	312 百万円	143 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	312 百万円	143 百万円
期中平均株式数	32,761 千株	32,757 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

期 別 事業区分	前事業年度	当事業年度	比 較 増 減	増 減 率
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日		
建設事業受注高				
(土木工事受注高)	8,679	13,968	5,288	60.9
(建築工事受注高)	19,080	13,511	△ 5,568	△ 29.2
合 計	27,760	27,480	△ 279	△ 1.0

②売上の状況

(単位：百万円)

期 別 事業区分	前事業年度	当事業年度	比 較 増 減	増 減 率
	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日		
建設事業売上高				
(土木完成工事高)	14,502	12,582	△ 1,919	△ 13.2
(建築完成工事高)	19,811	16,560	△ 3,250	△ 16.4
小 計	34,313	29,143	△ 5,170	△ 15.1
不動産事業売上高	22	36	13	59.3
碎石事業売上高	618	700	81	13.2
合 計	34,955	29,880	△ 5,075	△ 14.5

5. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動（平成25年6月21日予定）

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 専務執行役員 経営企画統括	ひらおか みつあき 平岡 三明	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 常勤監査役
取締役 常務執行役員 リフォーム事業本部長	なかた じゅんじ 中田 順次	常務執行役員 リフォーム事業本部長
取締役 常務執行役員 土木事業本部副本部長	よしだ ゆうじ 吉田 裕司	執行役員 土木事業本部副本部長

○退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名	退任後の就任予定先
取締役 副社長執行役員 経営企画統括、全社事業統括	かわはた はるひこ 川畑 晴彦	当社 顧問
取締役 常務執行役員 全社事業統括、安全統括部担当、 大阪本店長（支配人）	かわの つねはる 河野 常治	当社 顧問
取締役 執行役員 全社事業統括	たけもと まさとし 竹本 雅俊	当社 特別顧問

○取締役の委嘱業務の変更予定

*下線が変更箇所

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 CSR統括部担当、 <u>安全統括部担当</u>	ばんば しげかず 馬場 重一	取締役 常務執行役員 CSR統括部担当
取締役 常務執行役員 土木事業本部長、 <u>砕石事業担当</u> 、 <u>大阪本店長（支配人）</u>	かわぞえ ゆうすけ 川副 裕介	取締役 常務執行役員 土木事業本部長、 <u>砕石事業担当</u>

執行役員の異動（平成25年6月21日予定）

○新任執行役員候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
執行役員 建築事業本部 積算・購買・設計統括部長	<small>たなか やすゆき</small> 田中 康行	建築事業本部 積算・購買・設計統括部長

○退任予定執行役員

現 役 職 名	氏 名	退任後の就任予定先
執行役員 全社事業統括	<small>ふじた もりひろ</small> 藤田 守廣	当社 顧問

○その他の異動予定（昇任）

*下線が変更箇所

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
<u>常務執行役員</u> 経営企画副統括 (理財部・経営企画部担当)	<small>きかもと まさたか</small> 坂本 昌隆	執行役員 経営企画副統括 (理財部・経営企画部担当)

〔ご参考〕

代表取締役、取締役の選任につきましては、平成25年6月21日開催予定の当社第80回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新 役 員 体 制

(平成25年6月21日予定)

以 上

役 職		氏 名	担 当 または 兼 務 職
代表取締役	会 長	山本 光一	
代表取締役	社 長	村上 和朗	
取 締 役	専務執行役員	平岡 三明	経営企画統括
取 締 役	常務執行役員	馬場 重一	CSR統括部担当、安全統括部担当
取 締 役	常務執行役員	藤野 隆博	建築事業本部長
取 締 役	常務執行役員	川副 裕介	土木事業本部長、砕石事業担当、大阪本店長(支配人)
取 締 役	常務執行役員	中田 順次	リフォーム事業本部長
取 締 役	常務執行役員	吉田 裕司	土木事業本部副本部長
	常務執行役員	中村 均	建築事業本部副本部長 兼 建築統括部長、 東京本店長(支配人)
	常務執行役員	坂本 昌隆	経営企画副統括(理財部・経営企画部担当)
	執行役員	上山 悦也	経営企画副統括 兼 総務人事部統括部長
	執行役員	高力 敦	建築事業本部副本部長 兼 営業統括部長
	執行役員	佐藤 英二	土木事業本部 施工部・技術部担当
	執行役員	田中 康行	建築事業本部 積算・購買・設計統括部長
常勤監査役		金山 童化	
社外監査役		藪口 隆	弁護士法人御堂筋法律事務所 社員
社外監査役		能上 尚久	阪急電鉄(株) 常務取締役 不動産事業本部長

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項 目		期 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比較増減	増減率 (%)
			自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 3月31日		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
受 注 高	土木	官公庁	7,894	28.4	12,819	46.7	4,925	62.4
		民間	785	2.9	1,148	4.2	363	46.2
		計	8,679	31.3	13,968	50.9	5,288	60.9
	建築	官公庁	280	1.0	913	3.3	632	225.9
		民間	18,800	67.7	12,598	45.8	△ 6,201	△ 33.0
		計	19,080	68.7	13,511	49.1	△ 5,568	△ 29.2
	計	官公庁	8,174	29.4	13,732	50.0	5,558	68.0
		民間	19,585	70.6	13,747	50.0	△ 5,838	△ 29.8
		計	27,760	100	27,480	100	△ 279	△ 1.0
完 成 工 事 高	土木	官公庁	12,291	35.8	11,220	38.5	△ 1,070	△ 8.7
		民間	2,210	6.5	1,361	4.7	△ 849	△ 38.4
		計	14,502	42.3	12,582	43.2	△ 1,919	△ 13.2
	建築	官公庁	909	2.7	508	1.7	△ 400	△ 44.0
		民間	18,902	55.0	16,051	55.1	△ 2,850	△ 15.1
		計	19,811	57.7	16,560	56.8	△ 3,250	△ 16.4
	計	官公庁	13,200	38.5	11,729	40.2	△ 1,471	△ 11.1
		民間	21,113	61.5	17,413	59.8	△ 3,699	△ 17.5
		計	34,313	100	29,143	100	△ 5,170	△ 15.1
繰 越 工 事 高	土木	官公庁	9,309	30.6	10,908	38.0	1,599	17.2
		民間	5,844	19.3	5,631	19.6	△ 212	△ 3.6
		計	15,153	49.9	16,540	57.6	1,386	9.1
	建築	官公庁	686	2.3	1,090	3.8	404	58.9
		民間	14,516	47.8	11,062	38.6	△ 3,453	△ 23.8
		計	15,202	50.1	12,153	42.4	△ 3,048	△ 20.1
	計	官公庁	9,995	32.9	11,998	41.8	2,003	20.0
		民間	20,360	67.1	16,694	58.2	△ 3,665	△ 18.0
		計	30,355	100	28,693	100	△ 1,662	△ 5.5